

ニュースレター

NO. 19

December. 13. 2016

874 人から 304 万円 —「寄附の呼びかけ」への反応—

874 人から 304 万円の篤志寄附

平成 28 年 5 月 17 日 (火)、本会の理事会・総会において「組織のあり方についての緊急提案」が議案として取り上げられ、「任意の寄附の募金 (1 口 2,000 円)」が併せて緊急提案された「付帯決議」付きで議決承認されました。

この後、平成 28 年 6 月末日、各都道府県の社会教育委員等の連絡組織事務局宛に寄附の呼びかけを文書にて行いました。呼びかけに対し、全国各地からの賛同者による寄附が寄せられ、平成 28 年 11 月末現在、874 人からの篤志寄附が 3,046,000 円となっております。しかし、本会の組織の維持・継続にはけっして十分な額とはいえません。引き続き社会教育委員各位の篤志寄附に期待を寄せております。

社教情報の購入は伸び悩み (8,339 部 → 8,836 部)

先の総会において「任意の寄附の募金」が議決される際に、「社会教育委員のすべてが『社教情報』を購入するよう努める」、ということ付帯決議すべきとの緊急動議が発議され、併せて議決されました。

しかし、本会の機関誌『社教情報』の購入は伸び悩んでおります。その実態は、付帯決議前の第 74 号 (平成 28 年 2 月発行) の購入冊数が 8,339 部であったのに対し、付帯決議後の第 75 号 (平成 28 年 9 月発行) の購入冊数は 8,836 部と、付帯決議の効果がそれほど大きくないことが理解できます。そのため、今後もいっそう、『社教情報』の購入促進に向けた社会教育委員をはじめ関係者のご尽力を期待しております。

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合 (略称「社教連」)

〒101-0065 東京都千代田区西神田 3-1-6 日本弘道会ビル

TEL 03 (6380) 8540

Fax 03 (6380) 8541

<http://www.shakyoren.or.jp>

E-mail staff@shakyoren.or.jp

担当者会議で井上氏が提言

社会教育主事が発令されている市町村の社教計画の策定率が高い
住民1人当たりの社教予算は計画が策定されている自治体で高い

本年度の全国大会（千葉大会）にあわせて、10月26日（水）の17:00から、千葉市の「TKP ガーデンシティ千葉」において、都道府県の社会教育委員連絡協議会等の担当者会議が開催されました。

同会議は「市町村の社会教育委員制度の活性化のために都道府県組織が果たすべき役割」をテーマに、市町村における社会教育委員制度の意義と必要性、社会教育委員制度の活性化方策と課題などについて、栃木県教育委員会の井上昌幸氏から事例紹介と提案が行われ、その後、北海道教育委員会の五十嵐秀介氏の司会で進められました。

社会教育主事の発令と社会教育計画策定の相関

その中で、とても重要で注目すべき話題が提起されました。

そのひとつが、社会教育主事が発令されている市町村における「社会教育計画の策定率」は、社会教育主事が発令されていない市町村よりも高い、ということでした。国立教育政策研究所のプロジェクト研究（平成28年度）におけるデータをもとに、井上氏は、社会教育主事の発令と社会教育計画策定には相関があると説明されました。

社会教育計画の策定と住民1人当たりの社会教育費の相関

ふたつめは、住民一人当たりの社会教育予算は、社会教育計画を策定している市町村の方が策定していない市町村よりも高い、というデータが紹介されたことです。

住民一人当たりの予算が高いということが直ちに社会教育活動の振興・活発化に結び付くことにならなくても、少なくとも無縁であるはずはないでしょう。しかし、社会教育計画の策定は社会教育予算を引き上げ、地域の社会教育活動を助長する、ということになるにちがいません。

社会教育計画の作成は社会教育委員の職務

社会教育委員の重要な職務のひとつに「社会教育に関する諸計画を立案すること」（社会教育法第17条）が挙げられております。この意味でいえば、前掲のデータは、社会教育計画を策定している市町村では社会教育委員が機能している、ともいえるのかもしれません。しかし一方、データは、個々の社会教育委員が、あるいは市町村教育委員会が社会教育委員の機能をどう生かしているかを問うている、ともいえそうです。

社会教育行政の衰退が叫ばれて久しいこんにち、その推進・振興を図るうえで社会教育委員と社会教育行政担当（とく社会教育主事）との協働が不可欠であり、社会教育委員の建議、答申による社会教育計画策定への提言の重要性は明らかです。

岡谷市では

全国大会・地区大会から

充て職がない

長野県岡谷市の社会教育委員は10名。任期は2年で、最大3期までとされています。その大きな特徴は、充て職が皆無で、小学校区ごとに選出されていることです。会議は年6回程度で、その会場は委員の現場理解を図ることに連動させて、公民館、学童クラブ、青少年ホーム等の社会教育施設でも開催されているとのことです。

施設や団体等との意見交換

会議体としては毎年度、教育委員会からの諮問に応じた答申ないしは自主的な提言を行っています。そのため、公民館（4館）の主事会議に出席するほか、社会教育施設や社会教育関係団体を訪問して意見交換を行うなど、地域のニーズにこたえるための活動が積極的に展開されております。

委員が講師を交代して研修会

同市では、委員が交代で講師を務める相互研修会、近隣市町村との社会教育委員合同研修など研修の充実に努めるほか、年2回、テーマを設定して教育委員会との懇談会を開催し、さらには、他市町村社会教育委員との情報交換会、放課後子どもの居場所づくり事業の運営委員を兼ねるなど社会教育委員の活動は活発です、

（出典：第58回全国社会教育研究大会千葉大会での発表と開催要項）

丸亀市では

計画作成のため、年10回の会議

香川県の丸亀市は平成23年度に機構改革が行われ、社会教育委員は教育委員会生涯学習課から市長部局の生活環境部地域振興課〈現・市民活動推進課〉の所管となりました。それ以降、会議回数は年2回から4回に増加されました。しかし本年は第3次の生涯学習推進計画の策定年に当たっているため、10回が予定されています。

臨時委員を委嘱

同市の社会教育委員数は10名。しかし、前掲のように計画策定年次に当たっているため、特別措置として、臨時委員（社会教育委員の会議の特別出席者）が5名委嘱されています。その内訳は、指名委員3名、公募委員2名です。

委員相互の意見交換の時間を大切に

社会教育委員の会議では、通常、行政説明に多くの時間が割かれます。せっかく委嘱された委員の発言時間が制約されることを憂慮した社会教育委員の会の会長は、事務局説明を精選し、委員相互の意見交換時間を尊重するよう心がけておられます。さらに、教育委員会との意見交換会、教育委員会への計画策定状況の説明など、教育委員会との連携を積極的に推進されているのも同市の特徴といえます。

（出典：第39回中国・四国地区社会教育研究大会香川大会での発表と開催要項）

事務局からのお知らせ

○引き続き篤志寄附へのご協力を !!

前掲しましたように、本会の活動を継承していくために全国の社会教育委員さんの任意の寄附を呼びかけておりますが、これまでに呼応していただいた方は 874 人と、全国の社会教育委員の約 4.5%にとどまっております。社会教育が地域振興に果たす役割の大きさにかんがみ、よりいっそうのご協力の広がりをご期待しております。

なお、寄附の要領等につきましては、本会宛または最寄りの都道府県社会教育委員連絡協議会にご照会いただくか、あるいは本会の機関誌『社教情報』第 75 号をご参照ください。

○講師謝金を支援する「社会教育委員活動活性化セミナー」の再募集

前号のニュースレターをはじめ社教連のホームページ等でも募集しておりました「社会教育委員活動活性化セミナー」は、平成 28 年 7 月 29 日までに応募がありませんでしたので、再募集いたします。

当事業では、セミナーの講師謝金等を本会が負担しますので、実施機関の経費軽減にも寄与するものです。事業の実施を希望される場合には平成 29 年 1 月末日までに社教連事務局(電話 03-6380-8540)宛てご連絡ください。

また詳細のご照会についても前掲宛ご連絡ください。

○助成事業決定

平成 28 年度の助成事業は次の 2 団体に決定いたしました。(平成 28 年 10 月 1 日)

- ① 団体名 鹿沼市社会教育委員会 事業名「かぬまかるた大会」
- ② 団体名 気仙沼市家庭教育推進協議会 事業名「子育てほっとサロン」

○機関誌「社教情報」次号(平成 29 年 2 月発行予定)の主な内容

特集 「地域創生は社会教育」

主な内容

- ・ 巻頭言執筆者 清國祐二 (以下敬称略)
- ・ 特集執筆予定者 宮本和宏 (滋賀県守山市長)、桐谷次郎 (神奈川県教育委員会教育長)、小川さつき (みと好文カレッジ所長)、大畑伸幸 (島根県益田市教育委員会社会教育課長)
- ・ 「社会教育委員 Q & A」…社会教育関係団体とはどういう団体なの? (神部純一)
- ・ 「解説」…グローバル社会 (山崎清男)

そのほかに社会教育委員の活動等掲載予定です。ぜひご購入ください。